

第23回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2022年10月27日（木曜日）
午前11時（受付開始：午前10時30分）

開催場所

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
当社本社オフィス 大名古屋ビルディング 32階

株主の皆様へのお願い

- ・ **新型コロナウイルス感染防止**のため、極力書面またはインターネット等により議決権を行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。
- ・ 開催場所は昨年と同様とし、感染防止の観点から、座席は間隔をあけて配置させていただきます。ご用意できる席数は**最大50名**までとし、**先着順のご案内**とさせていただきます。なお、社内見学はお断りしておりますので、ご了承ください。
- ・ 株主総会の模様をご自宅等でご覧いただけますよう、**株主総会LIVE配信**を行います。視聴方法に関しては、4ページをご参照ください。
- ・ お土産の配付及びお飲み物の提供を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役6名選任の件

目次

株主の皆様へ……………	1
第23回定時株主総会招集ご通知……………	2
株主総会LIVE配信のご案内……………	4
議決権行使についてのご案内……………	5
株主総会参考書類……………	7
事業報告……………	19
計算書類等……………	40
監査報告……………	44



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。
<https://p.sokai.jp/3662/>



株式会社エイチーム

証券コード：3662

株主の皆様へ



ATEAM

株主の皆様におかれましては平素より
格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年10月
代表取締役社長

林 高生

第23期は、持株会社体制への移行や連結子会社の組織再編等、今後の更なる成長に向けて大規模な組織体制の見直しと再構築に注力した1年となりました。

ライフスタイルサポート事業では、既存主要サービスの一部において引き続き新型コロナウイルス感染症や市場変化の影響により苦戦した一方、下期にかけてはこれまでに投資してきた新規サービスが全体の業績をけん引する程、大きく成長いたしました。

エンターテインメント事業では、既存ゲームアプリのダウントレンド脱却に向けて、新たに『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER（ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー）』をリリースしましたが、業績への寄与度が想定以下となりました。しかしながら、今後は当該ゲームアプリ開発で得たノウハウや技術力を用いて新規ゲームアプリの開発に挑戦してまいります。

EC事業については、自転車専門通販サイト「cyma-サイマ-」において自社ECサイトだけでなくモール型ECサイトでの販売が好調で過去最高の売上高を更新いたしました。また、2021年8月には中長期での持続的な利益獲得のため、新たにペットフードブランドを立ち上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,790百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業損失は、298百万円（前連結会計年度は701百万円の営業利益）となりました。

なお、固定資産の減損損失の計上や繰延税金資産の取崩しを行ったため、親会社株主に帰属する当期純損失は1,337百万円（前年連結会計年度は877百万の親会社に帰属する当期純利益）となりました。

今後も持続的な成長のため、より付加価値の高いビジネス運営に注力し、企業価値のさらなる向上につなげてまいります。

株主各位

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

株式会社エイチム

代表取締役社長 林 高生

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染防止のため、株主の皆様には、本株主総会当日のご来場をお控えいただき、LIVE配信にてご参加いただくようお願い申し上げます。

本株主総会は新型コロナウイルス感染防止対策を重視して実施し、株主の皆様の会場における滞在時間を短縮する観点から、議事を簡略化し、質疑応答時間も短縮させていただきます。また、定時株主総会終了後に開催しておりました「株主様向け会社説明会」につきましては本年度も中止とさせていただきます。あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

また、株主の皆様には、極力書面またはインターネット等により事前の議決権行使をお願い申し上げます。

書面またはインターネット等の電磁的方法によって議決権を行使いただく場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいます。2022年10月26日（水曜日）午後7時（当社営業時間終了時）までに議決権を行使いただくようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 開催日時 | 2022年10月27日（木曜日）午前11時（受付開始：午前10時30分） |
| 2. 開催場所 | 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
当社本社オフィス 大名古屋ビルヂング 32階
末尾の会場のご案内をご参照ください。 |
| 3. 会議の目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第23期（2021年8月1日から2022年7月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（2021年8月1日から2022年7月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |

4. コーポレートサイトでの開示に関するお知らせ

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項を当社コーポレートサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①会計監査人の状況
- ②会社の新株予約権等に関する事項
- ③業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要
- ④連結株主資本等変動計算書
- ⑤連結注記表
- ⑥株主資本等変動計算書
- ⑦個別注記表

◎本招集ご通知添付書類は、会計監査報告又は監査報告を作成するに際し会計監査人又は監査役が監査した書類の一部であります。

5. 株主様へのお知らせ方法

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、当社コーポレートサイトにおいて、掲載することによりお知らせいたします。

コーポレートサイト <https://www.a-tm.co.jp/ir/>

以 上

<ご来場される株主の皆様へのお願い>

- ◎当日は、株主様同士の間隔を広く取るため、最大50席のご用意とさせていただきます。当日の入場は先着順とし、定員を超える場合は入場をお断りさせていただきますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。
- ◎ご出席される場合は、マスクを着用してお越しいただき、会場にて検温と手指の消毒にご協力をお願い申し上げます。体温の高い株主様、激しい咳など、体調不良と見受けられる株主様には運営スタッフがお声がけの上、入場をお控えいただく、もしくはご退出をお願いする場合がございます。
- ◎当日は、役員及び運営スタッフは、マスクを着用して対応させていただきますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。
- ◎ご出席される場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会LIVE配信のご案内

当社では、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、株主の皆様へ株主総会へのご来場を控えていただくようご協力をお願いしております。このような状況下においても、より多くの株主様に株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主総会の“LIVE配信”を行いますので、是非ご視聴ください。

なお、LIVE配信をご視聴の株主様は、ご発言いただくことができませんので、事前にメールにてご質問を承ります。ご質問のある株主様は、株主名・株主番号を明記の上、2022年10月26日（水曜日）午後7時まで、sr@a-tm.co.jpまでご連絡いただきますよう、お願い申し上げます。

LIVE 配信	配信開始予定時刻 2022年10月27日（木曜日）午前11時 配信方式 Zoomウェビナー 事前登録アドレス https://a-tm.zoom.us/webinar/register/WN_c9BECMTzTLOK4uUeT2o0Xg ウェビナーID パスコード ※株主総会終了後にはご覧いただくことができませんので、ご了承ください。	
視聴 事前 準備	①LIVE配信をご視聴いただくには、事前登録が必要です。 上記事前登録アドレスまたはQRコードよりアクセスいただき、 氏名、メールアドレスをご登録ください。 登録は、株主総会終了前まで可能です。  ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。 ②ご登録のメールアドレスに、事前登録完了メールが送られていることを確認します。 メールの再送はできかねますので、大切に保管してください。 ③スマートフォン、タブレットで視聴される場合は、Zoomアプリが必要です。 Android：Google Playストア iOS：App Storeから「ZOOM Cloud Meetings」アプリをインストールしてください。	
視聴 当日	(パソコンで視聴の場合) ④事前登録完了メール本文内の「ここをクリックして参加」をクリックします。参加されるときに、ウェブブラウザのクライアントが自動的にダウンロードされます。 ⑤上記パスコードを入力して視聴します。	(スマートフォン・タブレットで視聴の場合) ④Zoomアプリを開き「参加」をクリックします。 ⑤上記ウェビナーID及びパスコードを入力して視聴します。

注意事項
ご使用のパソコンやインターネットの接続環境により、映像や音声に不都合が生じる場合もございますので、あらかじめご了承ください。
株主様からの視聴方法についてのお問い合わせに関しましては、皆様に等しくお答えすることが困難であることから、誠に恐れ入りますが、応対できかねますのでご了承ください。
ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
LIVE配信は視聴用で、視聴サイト上での質疑応答には対応しておりません。
ご視聴等に伴う通信料は株主様のご負担となります。
映像や音声データの第三者への提供や公開での上映、転載・複製やログイン方法を第三者に伝えること等は禁じます。
何らかの都合により、中継を行わない場合もございます。その際は、当社コーポレートサイトでお知らせいたします。
sr@a-tm.co.jpにお送りいただきました株主様の個人情報につきましては、株主総会の事前質問受付用としてのみ利用させていただきます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付
にご提出ください。

日 時

2022年10月27日（木曜日）
午前11時（受付開始：午前10時30分）



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対
する賛否をご記入の上、切手を貼ら
ずにご投函ください。

行使期限

2022年10月26日（水曜日）
午後7時到着分まで



インターネット等で議決権 を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対
する賛否をご入力ください。

行使期限

2022年10月26日（水曜日）
午後7時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議 案		原案に対する賛否	
第1号議案	賛	否	
第2号議案	賛	否	

（次の順序番を除く）

株主総会日 議決権の数 個

年 月 日

年 月 日

お 願 い

1. 2.

切 取 線

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

パスワード XXXXX

見 本

株式会社エイチーム

こちらに、議案に対する賛否をご記入ください。

第1号議案

● 賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

● 否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印

第2号議案

● 全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

● 全員否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印

● 一部の候補者を
否認する場合 ▶ 「賛」の欄に○印をし、
否認する候補者の番号を
ご記入下さい。

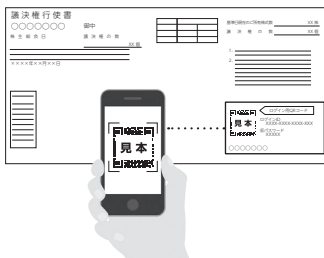
議決権行使書用紙の郵送とインターネット等の双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.muftg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9：00～21：00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますので、ご了承ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1.提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ①株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられたことから、変更案第14条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- ②株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を、法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第14条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- ③現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規程は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④上記の削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものいたします。

2.変更の内容

下線は変更部分を示します。

現行定款	変更案
第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供） <u>当会社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u>	(削除) 第14条（電子提供措置等） <u>当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとるものとする。</u> <u>Ⅱ.当会社は電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日まで</u><u>に書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u>
(新設)	

現行定款	変更案
(新設)	(附則) 第1条（株主総会資料の電子提供に関する経過措置）
(新設)	会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という。）から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。 II.本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3ヵ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

株主総会資料が原則WEBサイトで電子提供されます



主な 変更点

- ・ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知(以下、通知書面)をお送りします。
 - ・株主総会資料の全文はウェブサイトアクセスすることで確認できます。
- ※議決権行使書は原則、今までどおりお送りします。

開始時期

2023年3月以降の株主総会より

インターネットのご利用が困難な株主様へ

書面での受領をご希望の株主様はお手続きをお願いいたします。(書面交付請求)

Q 「書面交付請求」とは？

A インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きです。
お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。
なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

Q 「書面交付請求」の受付期限は？

A 株主総会の基準日(7月31日)までに、お申し出が必要です。

Q お手続き方法は？

A 証券会社にお申し出の場合は、口座を開いている証券会社へお問い合わせください。
株主名簿管理人にお申し出の場合は、三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。



ご注意

一連のお手続きには費用が掛かる場合があります。なお、書面交付請求は、一定期間経過後に失効することがあります。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子提供制度専用ダイヤル 0120-696-505

(受付時間: 土・日・祝日を除く 平日9:00~17:00)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



第2号議案 取締役6名選任の件

当社では、取締役の経営責任を重視し、株主の皆様に各年毎に取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年と定めております。また、迅速な意思決定を図るべく、取締役の人数を7名以内と定めております。

定款規定に基づき、取締役5名が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

●取締役候補者選定の方針及びプロセス

当社の取締役候補者の選定については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、的確かつ迅速な意思決定が実施できること、並びに各個人として人望があり、法令及び企業倫理の遵守に徹する見識を有することを基準として、適材適所の観点より総合的に検討し、指名しております。

上記方針に基づき、代表取締役社長、取締役、社外取締役が提案し、取締役会で決議しております。なお、当社の社外役員の独立性については、会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所が示す独立性判断基準等を考慮して判断しており、本議案における社外取締役候補者はこの基準を満たしております。

当社は本総会で3名の独立社外取締役候補者を提案しておりますが、現在の当社の事業規模からみて、十分な実効性を確保できることと認識しております。将来的な増員につきましては、当社事業規模の拡大に応じて適宜検討してまいります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	
1	はやし たか お 林 高生	代表取締役社長	再任
2	なかうち ゆきまさ 中内 之公	取締役 執行役員 エンターテインメント事業本部長	再任
3	ま せ ふみ お 間瀬 文雄	取締役 執行役員 ライフスタイルサポート事業本部長	再任
4	うす い おきたね 臼井 興胤	取締役	再任 社外 独立
5	か とう じゅん や 加藤 淳也	取締役	再任 社外 独立
6	よしざき りょうすけ 吉崎 亮介	—	新任 社外 独立

再任 …再任取締役候補者

新任 …新任取締役候補者

社外 …社外取締役候補者

独立 …証券取引所届出独立役員

候補者番号

1

はやし たかお
林 高生

(1971年12月18日生)

再任



候補者の有する当社の株式数

706,000株

取締役在任年数

22年

取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

略歴並びに当社における地位及び担当

1997年6月	エイチーム創業	2017年12月	Increments株式会社（現 Qiita株式会社）取締 役就任（現任）
2000年2月	有限会社エイチーム設立（現 株式会社エイチーム） 代表取締役社長就任（現任）	2019年2月	株式会社エイチームフィナジー 取締役就任
2013年2月	株式会社A.T.brides（現 株式会社エイチームライフ デザイン）取締役就任	2021年4月	株式会社エイチームエンターテインメント 取締 役就任（現任）
2013年8月	株式会社引越し侍（現 株式会社エイチームライフデ ザイン）取締役就任		株式会社エイチームコマーステック 取締役就任 （現任）
	株式会社エイチームライフスタイル（現 株式会社エ イチームウェルネス）取締役就任	2022年4月	株式会社エイチームフィナジー 取締役就任（現 任）
	株式会社A.T.サポート（現 株式会社エイチームライ フデザイン）取締役就任		

重要な兼職の状況

株式会社エイチームエンターテインメント 取締役
株式会社エイチームフィナジー 取締役
Qiita株式会社 取締役
株式会社エイチームコマーステック 取締役

取締役候補者とした理由

林高生氏は、創業当初から代表取締役社長として常に高いビジョンを持ち、優れた統率力を発揮し、長年にわたり当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に尽力してまいりました。

また、同氏は「みんなで幸せになれる会社にすること」「今から100年続く会社にすること」を経営理念に「社員＝仲間」を大切にする企業文化を構築・推進し、経営者としてビジネスはもとより、その人間性の豊かさも社内外から敬服されています。

24期は、あらたに策定した“Ateam Purpose”「Creativity×Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」に従業員へ浸透させ、当社グループの存在意義並びにさらなる企業成長を目指すにあたり、同氏の求心力と優れた経営力が、当社グループのさらなる企業価値向上のために必要であり、引き続き同氏が取締役に適任であると判断したため、取締役会は同氏を取締役候補者に決めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

林高生氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者の有する当社の株式数
230,200 株取締役在任年数
12年取締役会への出席状況
14/14回 (100%)

略歴並びに当社における地位及び担当

2004年8月	GMOインターネット株式会社（現 GMOインターネットグループ株式会社）入社	2010年10月	当社取締役就任（現任）
2005年4月	GMOエンターテインメント株式会社 代表取締役社長就任	2012年8月	当社執行役員 エンターテインメント事業本部長就任(現任)
2006年4月	GMO Games株式会社 代表取締役社長就任	2016年12月	Ateam Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長就任（現任）
2007年4月	株式会社インクルーズ 執行役員COO就任	2021年4月	株式会社エイチームエンターテインメント 代表取締役社長就任（現任）
2009年9月	当社入社		
2009年12月	当社執行役員 ゲーム事業部 部長就任		

重要な兼職の状況

株式会社エイチームエンターテインメント 代表取締役社長
Ateam Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

中内之公氏は、略歴のとおりゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有するほか、オンラインエンターテインメントの企画・開発・運営を展開する企業の代表取締役社長を務めるなど、経営に関する高い見識と監督能力を有しています。

同氏は、2009年に当社に入社以来、長年にわたりエンターテインメント事業をけん引し、既存ゲームアプリ並びに新規ゲームアプリの企画・開発・運営の長期的な維持・成長に努めています。

さらに24期は、これまでに培った技術やノウハウを利用し、NFTゲームやメタバースといった新領域へ挑戦する年でもあることから、同氏の豊富な経験と幅広い見識が、今後のエンターテインメント事業並びに当社グループのさらなる成長と企業価値向上のために必要であり、引き続き、同氏が取締役に適任であると判断したため、取締役会では同氏を取締役候補者に決めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

中内之公氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

間瀬 文雄

(1984年1月27日生)

再任

候補者の有する当社の株式数
19,500株取締役在任年数
4年取締役会への出席状況
14／14回 (100%)

略歴並びに当社における地位及び担当

2007年4月	日興コーディアル証券株式会社（現 SMBC日興証券株式会社）入社	2019年2月	株式会社エイチームフィナジー 取締役就任
2008年11月	当社入社	2020年10月	株式会社エイチームコネクト（現 株式会社エイチームライフデザイン）取締役就任
2013年8月	株式会社エイチームライフスタイル（現 株式会社エイチームウェルネス）代表取締役社長就任（現任）	2020年11月	当社執行役員 ライフスタイルサポート事業本部長就任（現任）
2013年11月	当社執行役員就任	2022年2月	株式会社エイチームライフデザイン 代表取締役就任（現任）
2018年10月	当社取締役就任（現任）	2022年4月	株式会社エイチームフィナジー 代表取締役社長就任（現任）

重要な兼職の状況

株式会社エイチームライフデザイン 代表取締役
株式会社エイチームウェルネス 代表取締役社長
株式会社エイチームフィナジー 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

間瀬文雄氏は、略歴のとおり長年にわたりライフスタイルサポート事業をけん引し、事業領域の拡大、事業の統制・向上に努めています。また、ライフスタイルサポート事業の組織再編においては、事業戦略の策定や、新規事業のさらなる成長に向けて尽力してまいりました。

24期は、ライフスタイルサポート事業におけるブランド構築とさらなる利益向上に期待するとともに、同氏のけん引力と豊富な経験が今後のライフスタイルサポート事業並びに当社グループのさらなる成長と企業価値向上のために必要であり、引き続き、同氏が取締役に適任であると判断したため、取締役会は同氏を取締役候補者に決めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

間瀬文雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。



候補者の有する当社の株式数
-株

社外取締役在任年数
3年

取締役会への出席状況
14/14回 (100%)

略歴並びに当社における地位及び担当

1983年 4 月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行
1993年10月 株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガ）入社
1999年 6 月 CRIMSON VENTURES LLP パートナー就任
2002年 4 月 株式会社ナイキジャパン エクイップメント部長就任
2003年 4 月 同社 営業リテール統括本部長就任
2006年 3 月 日本マクドナルド株式会社 COO就任
2008年 5 月 株式会社セガ 代表取締役社長COO就任

2012年 6 月 GROUPON, Inc. 東アジア統括副社長就任
2013年 7 月 株式会社コメダ 代表取締役社長就任
2014年11月 株式会社コメダホールディングス 代表取締役社長就任
2018年11月 客美多好食股份有限公司 董事就任（現任）
2019年10月 当社社外取締役就任（現任）
2022年 5 月 株式会社コメダホールディングス 代表取締役会長就任（現任）
株式会社コメダ 代表取締役会長就任（現任）

重要な兼職の状況

株式会社コメダホールディングス 代表取締役会長
株式会社コメダ 代表取締役会長
客美多好食股份有限公司 董事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

臼井興胤氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める要件を満たす社外取締役候補者であります。

同氏は略歴のとおり、長年にわたって国内外における様々な業界並びに上場企業において、経営者としての豊富な経験、実績及び広い見識を有しており、独立・社外の立場から当社の経営戦略、事業戦略等を精査し、コーポレートガバナンス、内部統制、リスク管理を監督する役割を果たしております。

引き続き、取締役会の監督機能の強化と、持続的な企業経営の実現に向け、独立した第三者の観点から忌憚ない意見・助言をいただき、高い実効性を持つ取締役会を実現していくために、同氏が社外取締役に適任であると判断し、取締役会は同氏を社外取締役候補者に決めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

臼井興胤氏と当社との間に重要な取引はありません。

候補者番号

5

かとう じゅんや
加藤 淳也

(1976年7月25日生)

再任

社外

独立

候補者の有する当社の株式数
-株社外取締役在任年数
7年取締役会への出席状況
14/14回 (100%)

略歴並びに当社における地位及び担当

2005年11月 司法試験合格	2012年 1 月 城南法律事務所開設 所長（現任）
2007年 9 月 弁護士登録（日本弁護士連合会、愛知県弁護士会）	2012年 4 月 日本知的財産仲裁センター名古屋支部 運営委員
2009年10月 名古屋大学法科大学院 非常勤講師（ロイヤリング、模擬裁判）	2013年 2 月 株式会社A.T.brides（現 株式会社エイチームライフデザイン）監査役就任
2009年11月 弁理士登録（日本弁理士会）	2015年10月 当社社外取締役就任（現任）
2011年 9 月 愛知工業大学 非常勤講師（知的財産権）	2019年10月 株式会社Photo electron Soul 社外監査役就任（現任）

重要な兼職の状況

弁護士

城南法律事務所所長

株式会社Photo electron Soul 社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

加藤淳也氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める要件を満たす社外取締役候補者であります。

同氏は弁護士として、企業法務に関する深い専門的知見を有しており、独立・社外の立場として当社の経営における重要事項の決定及び取締役の経営執行の監督に十分な役割を果たしています。

また、積極的に他役員とのコミュニケーションを図り、豊富な知識を活かし当社の企業運営に関与しております。

引き続き、リスク管理、法務・コンプライアンスの観点から、持続的な企業運営の実現に向けた的確な意見・教授をいただき高い実効性を持つ取締役会を実現していくために、同氏が社外取締役に適任であると判断し、取締役会には同氏を社外取締役候補者に決めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

加藤淳也氏は、株式会社Photo electron Soulの社外監査役を兼任しており、当社は同社の発行済株式総数の1.0%を保有しています。

候補者番号

6

よし ざき
吉崎 亮介

(1991年8月13日生)

新任

社外

独立



候補者の有する当社の株式数

-株

社外取締役在任年数

-年

取締役会への出席状況

-/-回 (-%)

略歴並びに当社における地位及び担当

- 2016年4月 株式会社SHIFT入社
2017年1月 株式会社キカガク 創業
代表取締役社長就任
2018年4月 東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 非常勤講師 (現任)
機械学習工学研究会 (MLSE) 運営委員 (現任)
2021年1月 株式会社キカガク 代表取締役会長就任 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社キカガク 代表取締役会長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

吉崎亮介氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める要件を満たす社外取締役候補者であります。

同氏は、株式会社キカガクの創業者であり、AI・機械学習を中心とした先端技術の分野において、豊富な知識と幅広い見識を有しております。

また、IT業界への知見も広く、客観的な立場と新しい価値観で組織の構築をはじめ、当社の経営戦略、事業戦略にも忌憚なく意見・助言等いただき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、同氏が取締役役に適任であると判断し、取締役会は同氏を社外取締役候補者に決めました。

候補者と当社の特別の利害関係等

吉崎亮介氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 当社は、臼井興胤、加藤淳也の両氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、吉崎亮介氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を新たに締結する予定です。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者の選任が承認された場合、当該保険契約に基づき引き続き被保険者となります。なお、当該保険契約の概要等は事業報告36ページをご参照ください。
3. 当社は、臼井興胤、加藤淳也の両氏を東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として指定する予定であります。また、吉崎亮介氏の選任が承認された場合、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。

以 上

ご参考

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会全体の実効性を評価、分析し、改善に取り組んでまいります。

1. 評価の方法

社外を含む全ての取締役及び監査役に対し、評価の主旨等を説明の上、取締役会事務局が作成した取締役会実効性評価アンケートに基づき、自己評価を実施しました。概要及び評価は、以下のとおりです。

(1) 評価項目

評価を実施した大項目は以下のとおりです。

- ①取締役会の運営
- ②取締役会の役割
- ③取締役会の構成
- ④取締役の選任
- ⑤取締役会を支える体制

(2) 評価方法

- ①調査は記名方式としました。
- ②アンケート実施日は2022年8月10日です。
- ③評価項目ごとに選択式、記述式での回答としました。

2. 分析・評価結果の概要

当社は、取締役会の実効性の現状について、以下のとおり分析・評価します。

- ①昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において、引き続き、オンラインでの開催となりましたが、継続して社内・社外や取締役・監査役の区別なく、自由闊達で建設的な議論・意見交換がなされ、当社の取締役会の実効性は十分に確保されています。
一方で、審議に際し、議案資料の一層十分な事前開示や事前説明の充実化を図ることが必要であると認識しております。
- ②当社取締役会は、他社での経営経験や財務・会計・法務に深い知識を有する社外取締役及び監査役を含め、多様な見識・経験を有する取締役により構成されており、各取締役は、役割・責務に係る理解を深める機会、必要な知識を継続的に更新しております。
引き続き、今後の事業戦略をもとに、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性に関する考え方を定め、取締役会の構成を検討することが必要であると認識しております。
- ③サステナビリティを巡る課題への取組みについては、取締役会で議論する内容を整理し、更に議論を深め、適切に開示することが必要であると認識しております。

3. 実効性向上に向けた取り組み

今回の実効性評価の結果を受け、取締役会における議論の活性化のため、議案の背景事情に関する情報や社内議論の過程に関する情報の提供を一層充実化させるとともに、特に重要な業務執行に関する議案については、取締役会開催前に事前説明の場を設ける等、取締役会における審議の質のさらなる向上を図ります。

また、取締役会の構成について継続的に議論、検討することで、取締役会のさらなる実効性の向上に努めてまいります。

事業報告

自 2021年8月1日
至 2022年7月31日

1 企業集団の現況に関する事項

■ 当社グループの経営理念

----- 経営理念 -----

「みんなで幸せになれる会社にする事」

「今から100年続く会社にする事」

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としております。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発及び運営を行っています。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しています。

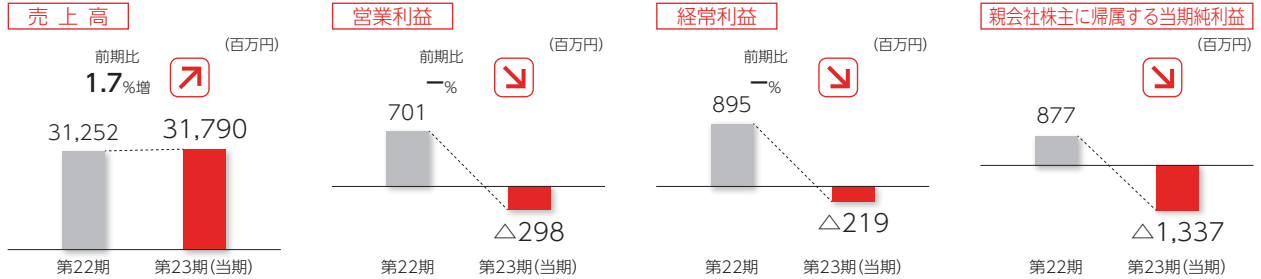
(1) 事業の経過及びその成果

■ 全般的概況

2022年7月期の連結売上高は、エンターテインメント事業の既存ゲームアプリが減衰傾向を辿るも、ライフスタイルサポート事業においてこれまで投資していた新規サービスの成長と一部既存サービスでの好調な推移により前期比で増加したことに加え、EC事業においてもモール型ECサイトでの好調な販売により前期比で増収となり、全体では前期比で微増しました。営業利益及び経常利益につきましては、エンターテインメント事業での新規ゲームアプリとEC事業での新商品リリースへの投資が重なり、前期比で大きく減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の減損損失の計上や繰延税金資産の取崩しの実施により、前期比で大きく減少しました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は31,790百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業損失は298百万円（前連結会計年度は701百万円の営業利益）、経常損失は219百万円（前連結会計年度は895百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,337百万円（前連結会計年度は877百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。



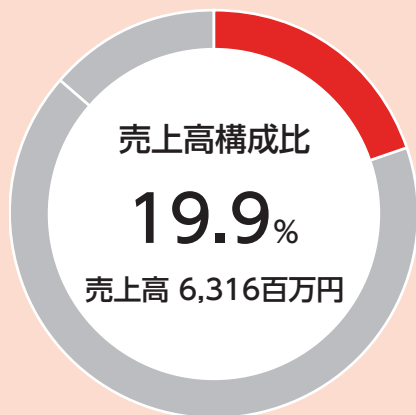
■ セグメント別概況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント別	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
エンターテインメント事業	6,316	△894
ライフスタイルサポート事業	21,147	1,610
EC事業	4,326	△77

エンターテインメント事業



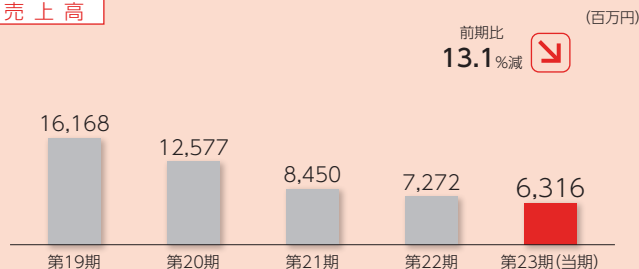
主な事業内容

スマートデバイス（スマートフォン・タブレット端末）向けゲーム＆ツールアプリの企画・開発・運営

代表的なサービス

- ゲームアプリ
 - ヴァルキリーコネクト
 - ユニゾンリーグ
 - 少女☆歌劇 レヴュースタァライト -Re LIVE-
- ツールアプリ
 - +HOME
 - Game Boost Master

売上高



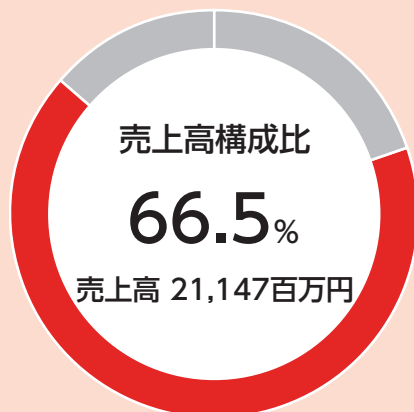
エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供し、ユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのアイテムを購入することで、そのゲーム内アイテム購入代金がゲームアプリとしての売上となります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後は、これまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、NFTゲームやメタバースといった新領域での企画・開発・運営も進めてまいります。

2022年7月期においては、売上高につきましては引き続き主要既存ゲームアプリでの減少に加え、2021年11月にリリースした新規ゲームアプリ『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER（ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー）』の売上高が既存ゲームアプリのダウントレンドを補完するに至らず、前期比で減少となりました。セグメント利益につきましては、新規ゲームアプリの広告費及び開発費が上期から軽減し、第4四半期連結会計期間（2022年5月～7月）では黒字化達成となるも、当連結会計年度では前連結会計年度比で大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエンターテインメント事業の売上高は6,316百万円（前連結会計年度比13.1%減）、セグメント損失は894百万円（前連結会計年度は369百万円の利益）となりました。

ライフスタイルサポート事業



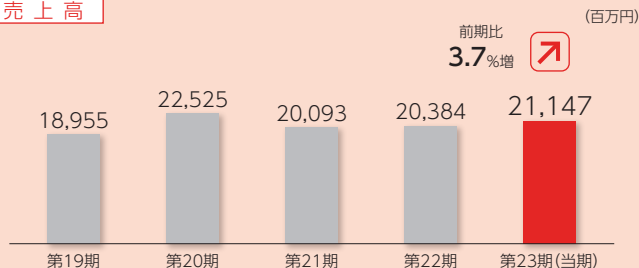
主な事業内容

人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト、情報サイト等
様々なウェブサービスの企画・開発・運営

代表的なサービス

- 引越し比較・予約サイト「引越し侍」
- 結婚式場情報サイト「ハナユメ」
- 車査定・車買取サイト「ナビクル」
- カードローン総合検索サイト
- 技術情報共有サイト「Qiita」
- 「ナビナビキャッシング」

売上高



ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と連携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等便利なウェブサービスを展開しております。

「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、オウンドメディア等を通じて、提携事業者へ見込み顧客を送客するデジタルマーケティング支援を中心に、スピーディに事業を横展開できる特徴を持っています。多様な事業領域におけるサービスを急速に立ち上げ、拡張させることで、収益を積み上げるビジネスモデルです。個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、パートナー企業に当該利用者を見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬が主な売上であります。

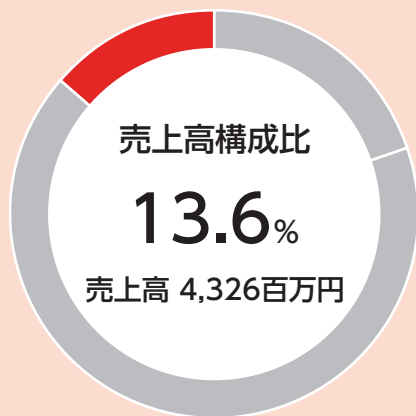
「プラットフォームビジネス」は、アプリケーションやウェブサイトなどを通じて情報を集めた「場」を提供し、ユーザーデータの蓄積と活用、そして独自価値の向上により、市場での優位性を構築し、さらにデータを活用したソリューションを提供することで、価値向上のサイクルを図っていくビジネスモデルです。主な収益は広告収入や有料会員向けの利用料、そしてツールやEC等のソリューション提供による売上であります。

現在、ヘルスケア・エンジニア領域においてプラットフォームを展開しています。

2022年7月期は、売上高・セグメント利益ともに前期比で増加となりました。これは主に、車の査定・買取サイト「ナビクル」の好調及びこれまで投資フェーズであった新規サービスの成長が全体の増収増益を支えたことが影響しております。売上高につきましては、引越し関連事業において電力価格の高騰による取引先からの送客制限により前期比で減少となるも、引き続き中古車市場の活況に伴い「ナビクル」が好調に推移し、またこれまで投資フェーズであった転職メディア「CAREER PICKS」が大きく成長しました。なお、当該サービスについては、2021年2月に運営会社であった株式会社リンクス（現 株式会社エイチームフィナジー）のM&Aを実施し、双方が持つWebマーケティングの強みを掛け合わせたことにより、当連結会計年度で目覚ましい売上高成長を実現いたしました。セグメント利益につきましては、「ナビクル」の増収に伴う増益と、金融メディアの一部新規サービスが下期で黒字化し、全体として前連結会計年度比で増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフスタイルサポート事業の売上高は21,147百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は1,610百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

EC事業



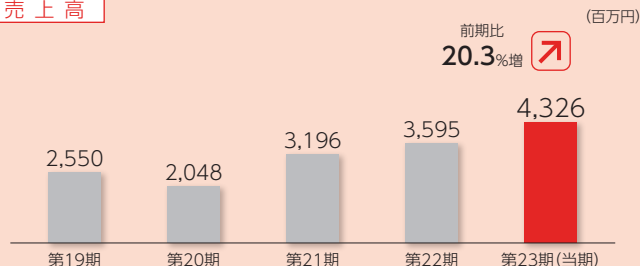
主な事業内容

複数の商材を取り扱うECサイトの企画・開発・運営

代表的なサービス

- 自転車専門通販サイト「cyma-サイマ-」
- ペットフードブランド「Obremo（オブレモ）」

売上高



EC事業では、様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発及び運営をしております。「cyma-サイマ-」は東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、完全組立自転車をオンラインで販売、自宅までお届けする独自性の高い自転車専門通販サイトです。また、2021年8月より新商材として、ペットフードブランド「Obremo（オブレモ）」をリリースしました。

今後も引き続き品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

2022年7月期においては、売上高につきましては「cyma-サイマ-」においてモール型ECサイトでの販売が好調に推移し、前連結会計年度比で大きく増加しました。セグメント利益につきましては、新規サービス「Obremo（オブレモ）」でのラインナップ拡充に向けた新商品の開発へ投資し、前連結会計年度比で減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEC事業の売上高は4,326百万円（前連結会計年度比20.3%増）、セグメント損失は77百万円（前連結会計年度は84百万円の利益）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は40百万円となりました。設備投資の主な内容は当社グループで使用する基幹システム等の機能強化を中心とした投資であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、2021年8月1日を効力発生日として、エンターテインメント事業を、株式会社エイチームエンターテインメントに承継させる会社分割（吸収分割）を行い、同日付でEC事業を、株式会社エイチームコマーステックに承継させる会社分割（吸収分割）を行いました。

また当社は、2021年9月10日開催の取締役会決議に基づき、完全子会社である株式会社エイチーム引越し侍に、完全子会社である株式会社エイチームライフスタイルの自動車関連事業及びライフエンディング事業、及び完全子会社である株式会社エイチームフィナジーの金融メディア事業及び人材事業を、吸収分割の方式により承継させ、2022年2月1日付で吸収分割を実施いたしました。また同日付で完全子会社である株式会社エイチーム引越し侍を吸収合併存続会社とし、完全子会社である株式会社エイチームブライズ及び完全子会社である株式会社エイチームコネクトを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。なお、同日付で株式会社エイチーム引越し侍は株式会社エイチームライフデザインに、株式会社エイチームライフスタイルは株式会社エイチームウェルネスに、それぞれ商号を変更しております。さらに、2021年8月1日付で当社の連結子会社であった株式会社リンクスは、同じく当社の連結子会社である株式会社エイチームフィナジーを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする」「今から100年続く会社にする」を経営理念に、中長期的な成長を図るため、以下11点を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

①エンターテインメント事業におけるグローバル市場での成長及び有力なIPの獲得

グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）規模は約22兆円で、東アジア、北米、欧州の主要3地域では欧州を中心に引き続き堅調な成長を遂げています（『ファミ通ゲーム白書2022』）。一方、国内外多くのゲームメーカーの本格参入により競争が激化しています。このような事業環境の中、持続的な成長を遂げるために、既存ゲームの健全な収益性の確保を維持するとともに、スマートフォンのみならずデジタル配信ゲーム市場全体をターゲットに、マルチデバイスでのグローバル展開に舵を切り、ゲームの開発を進めてまいります。また、今後は、これまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、NFTゲームやメタバースといった新領域での企画・開発・運営も進めてまいります。

②ライフスタイルサポート事業における既存サービスの強化及び新規サービスの拡充

ライフスタイルサポート事業は、人生のイベントや日常生活に密着した便利なサービスを多数提供しております。それぞれのサービスにおいて利用者のニーズに即した周辺サービスを拡充しつつ、今後はこれらのサービス間で相互送客を強化することにより、集客効率並びに利益率の向上につながるものと考えております。新規サービスにおいても、同様にサービス間での相互送客を行いながら、継続顧客を確保するための施策に積極的に取り組み、事業を拡大してまいります。

③EC事業における新商材の成功及び利益率向上

EC事業の主要サービスである自転車専門通販サイトは、立上げから順調に利用者数を増やし、2021年8月には新商材として、ペットフードブランド「Obremo（オブレモ）」をリリースしました。引き続き今後の中長期的な成長を見据え、これまでの経験を活かして他新商材の参入及び成功を実現するとともに、EC事業全体での利益率向上を追求してまいります。

④中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化

当社グループは、自社サービス開始以降、経営の安定性と高い成長性のバランスを実現するために、事業の転換・拡大を継続して行ってきました。現在はエンターテインメント事業、ライフスタイルサポート事業、EC事業の3つの軸で事業を展開しています。今後も持続的な成長並びに中長期的な企業価値の向上を目指し、新たな事業の創出や他の企業との協業、M&A等多様な戦略を用いて、先行投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

⑤優秀な人材の確保と育成

優秀な人材を確保することは当社グループの持続的な成長に必要不可欠であります。そのため、多様な働き方を実現する職場環境の改善、福利厚生の実施、人事考課制度の整備・運用及び採用活動の多様化に努め、人材の確保に力を入れております。

採用においては優れた専門性のみならず、人間性・協調性を重視した人材の選考を心がけており、企業文化と経営理念の共有により、みんなで協力し合いながら長く楽しく働ける組織作りを大切にしております。

また、社内外での研修・教育の強化などを含む人材育成制度の整備を進めるとともに、ジョブポスティング制度・フリーエージェント制度等といった機動的な人材活用を制度的にも実施しながら、事業間で経験とノウハウを共有することで企業とともに成長していく人材の育成に努めております。

⑥コーポレートブランドの向上

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくためには、提供するサービス自体のユーザビリティ、品質等に加え、各サービスの知名度を向上し、利用者数を拡大していくことが不可欠であります。

また、グループ全体の事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら、サービスの広告宣伝活動のみならず、企業認知度の向上や企業イメージの確立に取り組んでまいります。なお、ステークホルダーに対する適切な情報開示及び積極的な広報活動を試みることで、コーポレートブランドの向上を目指していく所存であります。

⑦サステナビリティ経営の推進

当社グループの経営理念である「みんなで幸せになれる会社にする」「今から100年続く会社にする」を達成するには、当社グループにおける持続的な事業成長と併せて、持続可能な社会の実現に貢献することが重要だと認識しております。その一環として、特定した重要課題への取組みを推進し、従業員・株主・社会・環境を含む全てのステークホルダーから必要とされ続ける存在を目指してまいります。

⑧グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

当社グループは、国内連結子会社7社及び海外連結子会社1社により構成されたグループ企業体制であります。持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、取締役会及び監査役会による内部統制の強化並びにコーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策の実施、取締役会の実効性評価・分析・改善に継続的に取り組んでまいります。

⑨コンプライアンス及びリスク管理体制の強化

当社グループは、グループ企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営基盤を強化し、コンプライアンス及びリスク管理体制を強化し、企業倫理の一層の向上を図っていく所存であります。

⑩新技術の活用

当社グループが属するスマートデバイス向けゲーム業界を含むインターネット業界は、技術革新が絶え間なく行われております。このような環境のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくためには、AI及びブロックチェーンをはじめとする様々な新技術に適切に対応していくことが必要不可欠であると考えております。また、グループ横断プロジェクトとして技術研究活動を行い、新技術を活用できる人材育成に取り組んでまいります。

⑪商品・サービスの品質と安全性の確保

当社グループは、スマートデバイス向けゲームやライフイベントにまつわる様々なオンラインサービスの提供に加え、ライフスタイルサポート事業においては化粧品や健康食品、EC事業においては自転車やドッグフードなどを取り扱っております。すべての商品・サービスにおいて利用者が安全かつ安心して利用でき、高い品質が担保されるよう努めてまいります。

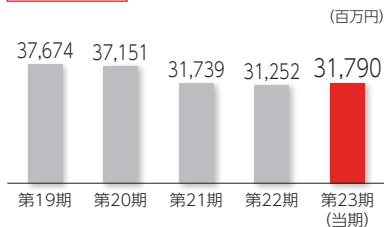
(7) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

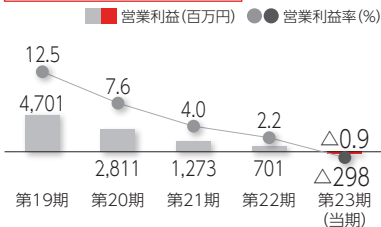
区 分	第19期 (2018年7月期)	第20期 (2019年7月期)	第21期 (2020年7月期)	第22期 (2021年7月期)	第23期 (当連結会計年度) (2022年7月期)
売上高 (百万円)	37,674	37,151	31,739	31,252	31,790
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	4,701	2,811	1,273	701	△298
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	4,730	2,809	1,249	895	△219
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	3,306	1,473	△519	877	△1,337
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失 (△) (円)	170.40	75.52	△26.59	45.07	△71.68
総資産 (百万円)	16,702	17,273	16,063	15,751	14,762
純資産 (百万円)	11,655	12,511	11,722	11,582	9,882
総資産経常利益率 (ROA) (%)	31.7	16.5	7.5	5.6	△1.4
株主資本 (百万円)	11,566	12,452	11,663	11,232	9,088
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	34.9	12.3	△4.3	7.6	△12.5
投下資本営業利益率 (ROIC) (%)	27.9	14.1	7.6	4.3	△2.2

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式を含めております。

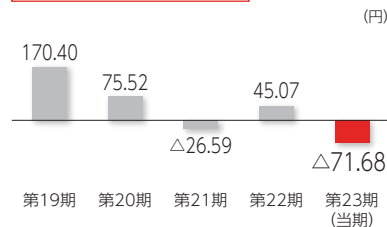
売上高



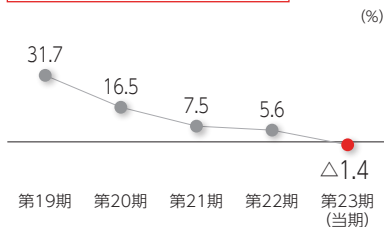
営業利益／営業利益率



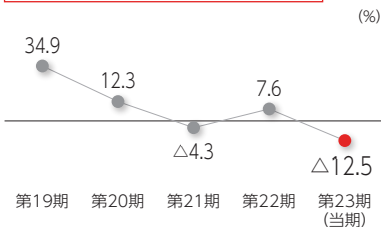
1株当たり当期純利益



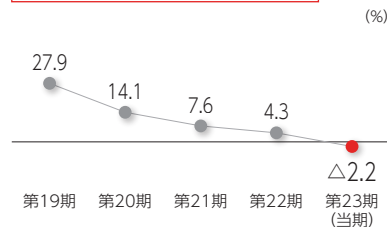
総資産経常利益率 (ROA)



自己資本当期純利益率 (ROE)



投下資本営業利益率 (ROIC)



②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第19期 (2018年7月期)	第20期 (2019年7月期)	第21期 (2020年7月期)	第22期 (2021年7月期)	第23期 (当事業年度) (2022年7月期)
売上高 (百万円)	19,009	14,955	11,937	11,127	2,833
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	1,775	158	△191	△529	531
経常利益 (百万円)	2,850	1,544	1,050	569	80
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,331	1,130	△559	921	△576
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	120.16	57.92	△28.62	47.29	△30.88
総資産 (百万円)	11,129	15,288	13,667	13,977	10,797
純資産 (百万円)	9,114	9,630	8,798	8,702	5,963

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エイチームエンターテインメント (注) 1	50百万円	100.0%	エンターテインメント事業
株式会社エイチームライフデザイン (注) 5	50百万円	100.0%	ライフスタイルサポート事業
株式会社エイチームウェルネス (注) 5	50百万円	100.0%	ライフスタイルサポート事業
株式会社エイチームフィナジー (注) 3	50百万円	100.0%	ライフスタイルサポート事業
Qiita株式会社 (注) 4	50百万円	100.0%	ライフスタイルサポート事業
株式会社エイチームコマーステック (注) 2	50百万円	100.0%	EC事業

(注) 1. 2021年8月1日付で、株式会社エイチームにおけるエンターテインメント事業を分割いたしました。

2. 2021年8月1日付で、株式会社エイチームにおけるEC事業を分割いたしました。

3. 2021年8月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社リンクスは、同じく当社の連結子会社である株式会社エイチームフィナジーを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4. 2021年12月1日付でIncrements株式会社はQiita株式会社へ商号を変更しております。

5. 2022年2月1日付で当社の連結子会社であった株式会社エイチームブライズ及び株式会社エイチームコネクトは、同じく当社の連結子会社である株式会社エイチーム引越し侍を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で株式会社エイチーム引越し侍は株式会社エイチームライフデザインへ、株式会社エイチームライフスタイルは株式会社エイチームウェルネスへとそれぞれ商号を変更しております。

(9) 主要な事業内容（2022年7月31日現在）

①エンターテインメント事業

- スマートデバイス（スマートフォン・タブレット端末）向けゲーム&ツールアプリの企画・開発・運営

②ライフスタイルサポート事業

- 人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する比較サイト、情報サイト等様々なウェブサービスの企画・開発・運営

③EC事業

- 複数の商材を取り扱うECサイトの企画・開発・運営

(10) 主要な事業所（2022年7月31日現在）

会 社 名	事業所名及び所在地	
当社	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
	大阪 オフィス	大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース
株式会社エイチームエンターテインメント	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社エイチームライフデザイン	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社エイチームウェルネス	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社エイチームフィナジー	本社	大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース
Qiita株式会社	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
株式会社エイチームコマーステック	本社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング

(11) 従業員の状況 (2022年7月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,005 (69) 名	95名減

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、() 内に年間の平均人員数 (1日8時間換算) を外数で記載しております。

②企業集団の部門別の従業員の状況

エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	共通部門	合計
348 (3) 名	519 (55) 名	53 (2) 名	85 (9) 名	1,005 (69) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、() 内に年間の平均人員数 (1日8時間換算) を外数で記載しております。

③当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
85 (8) 名	400名減少	36.2歳	6年10ヵ月

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、() 内に年間の平均人員数 (1日8時間換算) を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末比で400名減少しておりますが、これは当社が純粋持株体制に移行したことによるものであります。

2 会社の株式に関する事項 (2022年7月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 32,100,000株
 (2) 発行済株式の総数 19,789,200株
 (3) 当事業年度末の株主数 8,149名
 (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社林家族	5,600,000株	30.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,648,300	8.8
エイチーム従業員持株会	1,114,100	5.9
林 高生	706,000	3.7
牧野 隆広	560,000	3.0
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	312,400	1.6
林 貴夫	266,300	1.4
中内 之公	230,200	1.2
上田八木短資株式会社	215,000	1.1
野村證券株式会社	175,680	0.9

(注) 当社は、自己株式1,127,988株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

持株比率は自己株式（1,127,988株）を控除した上で小数第2位までを算出し、その小数第2位以下を切り捨てています。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上のため、2021年3月12日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、取得する株式総数の上限を1,000,000株、取得価額の総額の上限を1,200百万円として、2021年3月15日から2021年12月30日までの間に、東京証券取引所における市場買付による方法で当社普通株式を取得する旨の自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

なお、2021年8月25日をもって、取得した株式の総数742,400株、取得価額の総額1,199,984,200円で自己株式の取得は終了いたしました。

また、2021年9月10日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、取得する株式総数の上限を350,000株、取得価額の総額の上限を500百万円として、2021年9月13日から2022年1月31日までの間に、東京証券取引所における市場買付による方法で当社普通株式を取得する旨の自己株式取得に係る事項について決議いたしました。なお、2022年1月19日をもって、取得した株式の総数71,700株、取得価額の総額57,199,700円で自己株式の取得は終了いたしました。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2022年7月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	林 高 生	株式会社エイチームエンターテインメント 取締役 株式会社エイチームフィナジー 取締役 Qiita株式会社 取締役 株式会社エイチームコマーステック 取締役
取 締 役	中 内 之 公	株式会社エイチームエンターテインメント 代表取締役社長 執行役員 エンターテインメント事業本部長
取 締 役	間 瀬 文 雄	株式会社エイチームライフデザイン 代表取締役 株式会社エイチームウェルネス 代表取締役社長 株式会社エイチームフィナジー 代表取締役社長 執行役員 ライフスタイルサポート事業本部長
取 締 役	臼 井 興 胤	株式会社コメダホールディングス 代表取締役会長 株式会社コメダ 代表取締役会長 客美多好食股份有限公司 董事
取 締 役	加 藤 淳 也	弁護士 城南法律事務所 所長 株式会社Photo electron Soul 社外監査役
常 勤 監 査 役	有 藤 速 利	株式会社エイチームエンターテインメント 監査役 株式会社エイチームライフデザイン 監査役 株式会社エイチームウェルネス 監査役 株式会社エイチームフィナジー 監査役 Qiita株式会社 監査役 株式会社エイチームコマーステック 監査役
監 査 役	山 田 一 雄	公認会計士・税理士 公認会計士・税理士 山田一雄事務所 所長 有限会社オンリーワンコンサルティング 代表取締役
監 査 役	田 嶋 好 博	弁護士 表示灯株式会社 監査役 岐建株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役臼井興胤氏、取締役加藤淳也氏の2名は社外取締役であります。
2. 監査役山田一雄氏、監査役田嶋好博氏の2名は社外監査役であります。
3. 取締役臼井興胤氏、取締役加藤淳也氏、監査役山田一雄氏は、東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
4. 監査役山田一雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、当社グループのすべての役員、執行役員及びその他会社法上の重要な使用人を被保険者とし、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該契約は、被保険者がその職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金、及び初期対応費用、争訟費用等を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約内容を見直し契約を更新しております。

なお、保険料は全額当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

【方針の決定方法】

当社の役員報酬は、当社の持続的な成長を実現すべく、業績拡大及び企業価値向上へのインセンティブとして機能することを目指しております。

当社取締役会は、この趣旨に従い、当社取締役及び監査役が受ける報酬等の方針を以下の通り決定しております。

【方針の内容の概要】

1. 報酬の構成及び支給の考え方

取締役の報酬は「基本報酬」及び「業績連動報酬」で構成しております。ただし、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬は「基本報酬」のみで構成しております。

基本報酬は、各役員の「職責」及び「業績」を総合的に反映するものです。職責については、当該役員が所管する事業または部門の状況や業績責任の大きさを反映し、報酬額を決定しております。また業績については、当該役員が所管する事業の業績並びに全社業績を踏まえ、翌期の報酬額に反映しております。基本報酬は、当該役員の業務遂行全般への対価であることから、役員選任時に年俸額を決定し、その12分の1の額を毎月支給しております。

業績連動報酬は、当社業績を適切に反映した上で、役員による当社株式保有を促進する手段として「BIP信託」を導入しております。BIP信託の支給有無及び支給株式数は、企業価値を反映する指標である「当社グループ連結の当期純利益」の予算達成率に応じて決定します。業績連動報酬は、当該年度の事業成果への対価であり、事業年度終了後2ヶ月以内に支給有無を判定し、年1回支給します。

なお、当事業年度における主要な業績指標の状況は、事業報告「1(7)財産及び損益の状況の推移」をご参照ください。

2. 報酬項目ごとの割合の考え方

業績連動報酬は、基本報酬に対して0～40%程度の割合で変動する制度としております。

3. 報酬水準の考え方

当社の役員報酬水準は、同規模または同業他社の水準を参考にした上で、当社従業員の給与水準との格差を踏まえながら検討しております。

【個人別の報酬決定の考え方】

1. 個人別の報酬額の決定方法

取締役個人別の基本報酬額は、株主総会決議による限度額の範囲内で代表取締役に一任することを取締役会にて決議しております。代表取締役が検討する役員個人別の報酬額は、社外役員による諮問を受けた上で最終決定しております。

なお、当事業年度においては、代表取締役である林高生が、社外役員による諮問を受けた上で取締役個人別の基本報酬額を決定しました。その報酬の総額を、2021年10月27日開催の取締役会において決議しました。代表取締役である林高生は、各取締役との定期的な面談を通じて、各取締役の業務遂行状況や各事業の業績進捗を逐一把握しており、各取締役の報酬額を決定するに相応しいと考えております。

2. 当事業年度に係る取締役の個人別報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、報酬決定の透明性・客観性を高めるために、代表取締役には社外役員による諮問を受けた上で取締役の個人別報酬額を決定することを一任しております。また業績連動報酬については、取締役向け株式交付規程の定めに従い支給額を決定していることから、上記報酬決定方針に沿うものであると判断しております。

②当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬 (BIP信託)	
取締役 (うち社外取締役)	144百万円 (11百万円)	144百万円 (11百万円)	—	5名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	19百万円 (7百万円)	19百万円 (7百万円)	—	3名 (2名)
合計 (うち社外役員)	164百万円 (18百万円)	164百万円 (18百万円)	—	8名 (4名)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2005年9月30日開催の第6回定時株主総会において年額300百万円以内とする旨、決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役員数は3名です。
2. 監査役の報酬限度額は、2005年9月30日開催の第6回定時株主総会において年額30百万円以内とする旨、決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

(5) 社外役員に関する事項

①当社と重要な兼職先との関係

区 分	氏 名	重要な兼職先	当社との関係
取締役	臼 井 興 胤	株式会社コメダ	重要な取引関係はありません。
		株式会社コメダホールディングス	取引関係はありません。
		客美多好食股份有限公司	取引関係はありません。
取締役	加 藤 淳 也	城南法律事務所	取引関係はありません。
		株式会社Photo electron Soul	当社は同社の発行済株式総数の1.0%を保有しています。
監査役	山 田 一 雄	公認会計士・税理士 山田一雄事務所	取引関係はありません。
		有限会社オンリーワンコンサルティング	取引関係はありません。
監査役	田 嶋 好 博	表示灯株式会社	取引関係はありません。
		岐建株式会社	取引関係はありません。

②主要な活動状況

取締役会等への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	臼 井 興 胤	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回出席しております。経営全般の豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役としての実践的な観点から、取締役会だけではなく、当社グループ経営会議で、適宜、必要な発言を行っております。また、定期的に監査役会に出席し、監査役と相互に意見交換を実施しております。
取締役	加 藤 淳 也	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回出席しております。弁護士としての専門的見地から、取締役会だけではなく、当社グループ経営会議で、適宜、必要な発言を行っております。また、定期的に監査役会に出席し、監査役と相互に意見交換を実施しております。
監査役	山 田 一 雄	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回出席し、公認会計士・税理士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	田 嶋 好 博	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

4 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは財務基盤を強固にすること、持続的な成長に向けて新たな事業の創出に向けた先行投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図っていくことが重要であると考えております。同時に、株主の皆様への利益還元も重要であると考えており、継続的且つ安定的な株主還元を実施することを配当方針としております。

当該方針に基づき、当連結会計年度におきましては、業績・財務状態を総合的に判断した結果、期末配当を1株当たり16.0円といたしました。今後も引き続き安定的な株主還元を実施してまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額等は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

2022年7月31日現在

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>資産の部</b>     |               | <b>負債の部</b>        |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,471</b> | <b>流動負債</b>        | <b>4,205</b>  |
| 現金及び預金          | 5,223         | 買掛金                | 446           |
| 売掛金             | 3,437         | 未払金                | 2,712         |
| 商品              | 611           | 未払法人税等             | 80            |
| 貯蔵品             | 55            | 販売促進引当金            | 76            |
| その他             | 1,144         | 株式給付引当金            | 35            |
| 貸倒引当金           | △1            | その他                | 854           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,290</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>674</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>844</b>    | 繰延税金負債             | 161           |
| 建物              | 685           | 資産除去債務             | 499           |
| 工具、器具及び備品       | 120           | その他                | 12            |
| その他             | 38            | <b>負債合計</b>        | <b>4,880</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>391</b>    | <b>純資産の部</b>       |               |
| のれん             | 195           | <b>株主資本</b>        | <b>9,088</b>  |
| ソフトウェア          | 103           | 資本金                | 838           |
| ソフトウェア仮勘定       | 92            | 資本剰余金              | 832           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,055</b>  | 利益剰余金              | 9,315         |
| 投資有価証券          | 2,461         | 自己株式               | △1,896        |
| 敷金及び保証金         | 575           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>793</b>    |
| その他             | 21            | その他有価証券評価差額金       | 827           |
| 貸倒引当金           | △3            | 繰延ヘッジ損益            | △60           |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,762</b> | 為替換算調整勘定           | 27            |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>9,882</b>  |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>14,762</b> |

## 連結損益計算書

2021年8月1日から  
2022年7月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 31,790 |
| 売上原価            | 8,463  |
| 売上総利益           | 23,327 |
| 販売費及び一般管理費      | 23,625 |
| 営業損失            | 298    |
| 営業外収益           | 110    |
| 受取利息及び配当金       | 0      |
| 為替差益            | 40     |
| 受取手数料           | 29     |
| 投資事業組合運用益       | 34     |
| 助成金収入           | 0      |
| その他             | 5      |
| 営業外費用           | 32     |
| 支払利息            | 0      |
| 債権売却損           | 25     |
| その他             | 6      |
| 経常損失            | 219    |
| 特別利益            | 89     |
| 投資有価証券売却益       | 6      |
| 新株予約権戻入益        | 82     |
| 特別損失            | 603    |
| 減損損失            | 591    |
| 投資有価証券売却損       | 12     |
| 税金等調整前当期純損失     | 734    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 139    |
| 法人税等調整額         | 463    |
| 法人税等合計          | 602    |
| 当期純損失           | 1,337  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 1,337  |

# 貸借対照表

2022年7月31日現在

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>資産の部</b>     |               | <b>負債の部</b>     |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,526</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>3,912</b>  |
| 現金及び預金          | 4,289         | 未払金             | 690           |
| 売掛金             | 132           | 未払費用            | 14            |
| 貯蔵品             | 0             | 預り金             | 32            |
| 前払費用            | 163           | 関係会社預り金         | 3,138         |
| 関係会社預け金         | 1,446         | 未払法人税等          | 1             |
| その他             | 1,019         | 株式給付引当金         | 35            |
| 貸倒引当金           | △524          | <b>固定負債</b>     | <b>920</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,270</b>  | 繰延税金負債          | 421           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>775</b>    | 資産除去債務          | 499           |
| 建物              | 660           | <b>負債合計</b>     | <b>4,833</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 115           | <b>純資産の部</b>    |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>46</b>     | <b>株主資本</b>     | <b>5,197</b>  |
| ソフトウェア          | 46            | 資本金             | 838           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,448</b>  | 資本剰余金           | 832           |
| 投資有価証券          | 2,461         | 資本準備金           | 812           |
| 関係会社株式          | 532           | その他資本剰余金        | 19            |
| 関係会社出資金         | 54            | 利益剰余金           | 5,424         |
| 敷金及び保証金         | 399           | その他利益剰余金        | 5,424         |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,797</b> | 繰越利益剰余金         | 5,424         |
|                 |               | 自己株式            | △1,896        |
|                 |               | <b>評価・換算差額等</b> | <b>766</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 827           |
|                 |               | 繰延ヘッジ損益         | △60           |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>5,963</b>  |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>10,797</b> |

# 損 益 計 算 書

2021年8月1日から  
2022年7月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |
|--------------|-------|
| 営業収益         | 2,833 |
| 営業費用         | 2,302 |
| 営業利益         | 531   |
| 営業外収益        | 79    |
| 受取利息         | 5     |
| 為替差益         | 32    |
| 投資事業組合運用益    | 34    |
| その他          | 7     |
| 営業外費用        | 530   |
| 支払利息         | 2     |
| 貸倒引当金繰入額     | 524   |
| その他          | 3     |
| 経常利益         | 80    |
| 特別利益         | 89    |
| 投資有価証券売却益    | 6     |
| 新株予約権戻入益     | 82    |
| 特別損失         | 696   |
| 減損損失         | 56    |
| 投資有価証券売却損    | 12    |
| 関係会社株式評価損    | 627   |
| 税引前当期純損失     | 525   |
| 法人税、住民税及び事業税 | △12   |
| 法人税等調整額      | 62    |
| 法人税等合計       | 50    |
| 当期純損失        | 576   |

独立監査人の監査報告書

2022年9月20日

株式会社エイチーム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

|                    |       |    |      |
|--------------------|-------|----|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 | 達治 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 | 貴俊 ㊞ |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エイチームの2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2022年9月20日

株式会社エイチーム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 達治 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤 貴俊 | ㊞ |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エイチームの2021年8月1日から2022年7月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するた

めに経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年8月1日から2022年7月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、職務の分担に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べ、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、国内子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、計画的に往査を実施し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及びその使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べました。
  - ③ 会計監査人からは、事前に監査計画、監査の重点項目等の説明を受け、協議を行い、意見交換を行いました。さらに、常勤監査役等が適宜に会計監査人と意思疎通を図り、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか往査立ち会い等により監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関しては、子会社に対する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年9月21日

株式会社エイチーム 監査役会

常勤監査役 有 藤 速 利 ㊟

社外監査役 山 田 一 雄 ㊟

社外監査役 田 嶋 好 博 ㊟

以 上

メ

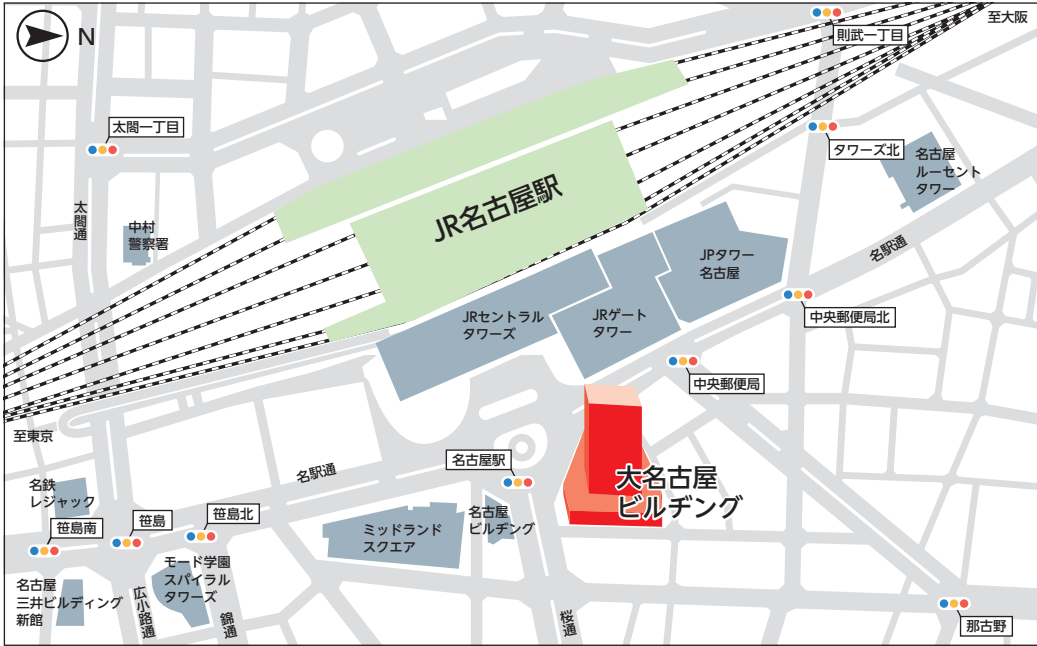
モ

Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

Each row consists of three horizontal lines: a solid top line, a dashed middle line, and a solid bottom line. There are 15 such rows provided for practice.

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
当社本社オフィス 大名古屋ビルディング 32階

- ・ご用意できる席数は最大50名までとし、先着順にてご案内させていただきます。
- ・お土産の配付及びお飲み物の提供は取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。